

令和元年度決算

海 田 町 財 務 書 類

《統一的な基準》

令和3年3月

〰 海 田 町

目 次

I 新公会計制度について	1
1 はじめに	1
2 財務書類4表作成の前提条件	2
II 一般会計等財務書類について	4
1 財務書類4表の相関図	4
2 貸借対照表	6
3 行政コスト計算書	14
4 純資産変動計算書	19
5 資金収支計算書	22
III 連結財務書類について	25
1 連結財務書類の考え方	25
2 連結財務書類4表の相関図	27
3 連結貸借対照表	28
4 連結行政コスト計算書	32
5 連結純資産変動計算書	34
6 連結資金収支計算書	35
IV 地方公会計の活用について	36
V 令和元年度決算海田町財務書類 資料	37
VI 財務書類 用語解説	50

I 新公会計制度について

1 はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかしながら、現行の公会計制度はその年度の収支や現金の動きが分かりやすい反面、現金以外の資産・負債に係るストック情報や、行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらい面があります。これらの弱点を補うため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的な手法を導入する動きが広まり、本町においても、平成 15 年度から総務省が示した統一的な基準（総務省方式）により、「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

そうした中、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進するため、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書において、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」により作成手順が提示されました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、一般会計等だけでなく特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表の作成及び公表への取組が示されました。

これらを受け、本町では平成 22 年度決算から、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財政状況を分かりやすく説明する取組を一層推進するため、財務書類 4 表を作成してきました。

一方で、全国の地方公共団体において「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法が存在しており、団体間の比較が難しいといった課題がありました。

このような中で、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

海田町では、平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省の要請を受けて、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2 財務書類4表作成の前提条件

(1) 作成手法

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

(2) 作成する財務書類

新地方公会計制度においては、次の財務書類4表を作成しています。

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している固定資産、現金・基金といった資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産形成の財源として費やした町税や国県補助金等で、資産－負債＝純資産となる。）が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて示すもの

(3) 対象となる会計の範囲

一般会計等財務書類・・・・・・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・・・一般会計等・特別会計・水道事業会計

連結財務書類・・・・・・・・全体会計・一部事務組合・広域連合

(4) 対象となる年度

貸借対照表は、令和2年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成31年4月1日から令和2年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計等、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中【令和2年4月1日～令和2年5月31日】に令和元年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成に用いるデータ

令和元年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」にしたがった評価を行い、固定資産台帳に基づき計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和59年度以前に取得したものにおいては、面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

(6) 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の主な違い

「統一的な基準」と従来の方式である「総務省方式改訂モデル」の主な違いは次のとおりです。

ア 発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」は決算統計を活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では伝票単位で複式仕訳を行うことで、発生主義会計としています。

イ 固定資産台帳の整備

統一的な基準による固定資産台帳の導入が必須となりました。

ウ 比較可能性の確保

会計基準が統一されることにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

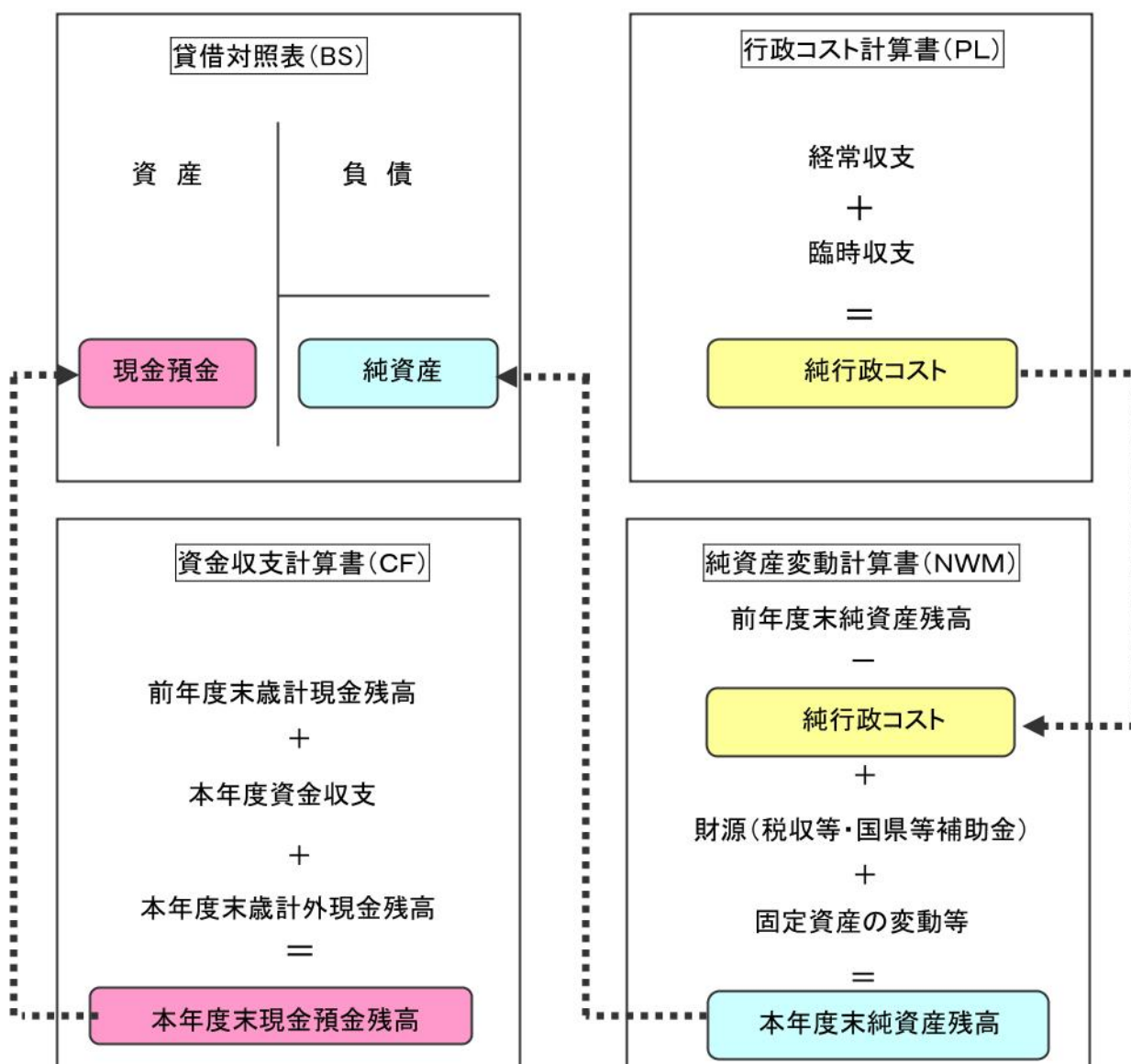
Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 財務書類4表の相関図

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税収等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書と計算書となります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですので、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と必ず一致します。



海田町一般会計等財務書類 4 表の関連図

「一般会計等」：海田町では、一般会計のみ

貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産 290.5億円	負債 102.8億円
固定資産 263.5億円	固定負債 92.4億円
流動資産 27.0億円	流動負債 10.4億円
(内現金預金 3.5億円)	
	純資産 187.7億円

行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

純経常行政コスト	87.5億円
経常費用	90.0億円
人件費	17.5億円
物件費等	31.6億円
その他の業務費用	1.0億円
移転費用	39.9億円
—	
経常収益(使用料等)	2.5億円
+	
臨時収支	3.1億円
=	
純行政コスト	90.6億円

資金収支計算書(CF)

(1年間の現金の流れ)

前年度末歳計現金残高	3.6億円
+	
本年度資金収支	△0.3億円
業務活動収支	6.9億円
投資活動収支	△16.1億円
財務活動収支	8.9億円
+	
本年度末歳計外現金残高	0.2億円
=	
本年度末現金預金残高	3.5億円

純資産変動計算書(NWM)

(1年間の純資産の動き)

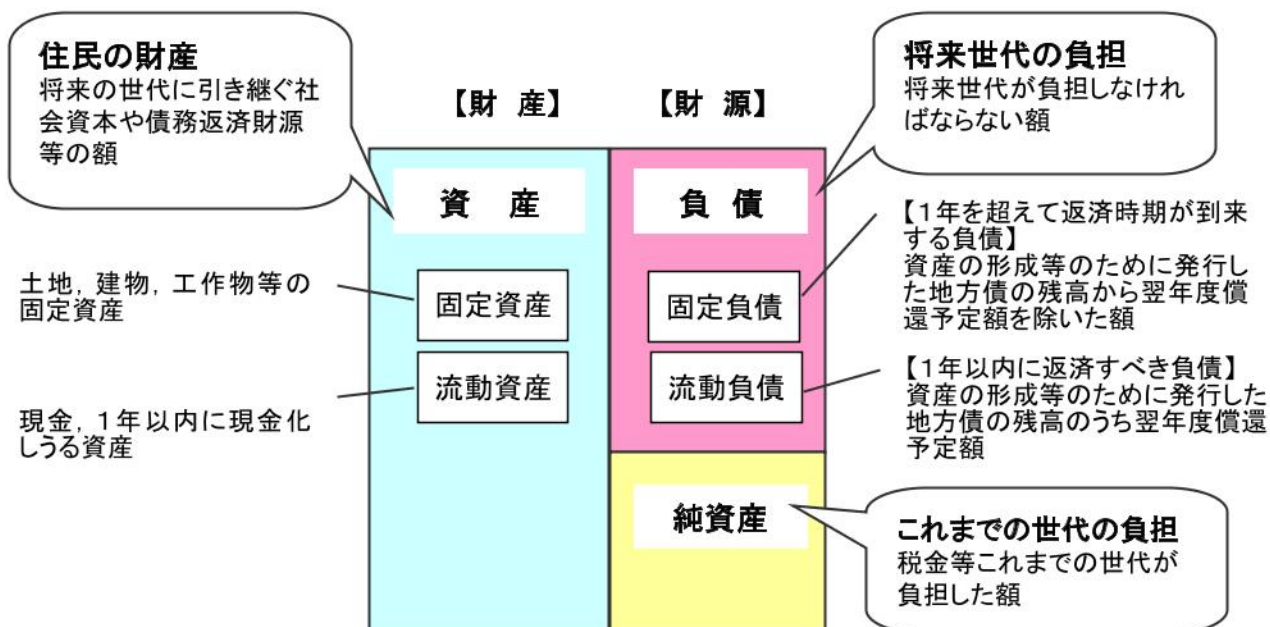
前年度末純資産残高	187.3億円
—	
純行政コスト	90.6億円
+	
財源(税收等, 国県等補助金)	91.0億円
=	
本年度末純資産残高	187.7億円

2 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には、地方債（町債）など、将来の世代が負担することとなるもので、純資産は、資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた、国県からの補助金やこれまでの世代がすでに負担した一般財源などがあります。

(1) 一般会計等貸借対照表

一般会計等の令和元年度末の資産は290.5億円、負債は102.8億円（資産比割合：35.4%）、純資産は187.7億円（資産比割合：64.6%）となっています。

一般会計等貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

資 産 290.5 億円 【住民の財産】 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務 返済財源等の金額	負 債 102.8 億円 【将来世代の負担】 将来の世代が負担しなければならない金額
1 固定資産 263.5億円 (1) 有形固定資産 258.9億円 (2) 無形固定資産 0.4億円 (3) 投資その他の資産 4.2億円 投資及び出資金 0.1億円 長期延滞債権 0.7億円 基金 3.5億円 徴収不能引当金 △7百万円	1 固定負債 92.4億円 (1) 地方債 84.5億円 (2) 退職手当引当金 7.0億円 (3) その他 0.9億円 2 流動負債 10.4億円 (1) 1年内償還予定地方債 8.8億円 (2) 賞与引当金 1.1億円 (3) 預り金 0.2億円 (4) その他 0.3 億円
2 流動資産 27.0億円 (1) 現金預金 3.5億円 (2) 未収金 0.4億円 (3) 基金 23.0億円	純資産 187.7 億円 【これまでの世代の負担】 資産を形成するため、これまでの世代が 負担した金額 1 固定資産等形成分 286.6億円 2 余剰分(不足分) △98.9億円

(2) 貸借対照表の比較

資産の部では、公民館整備事業等により、資産が前年度に比べて1,075百万円、3.8%の増となっています。

負債の部では、既発債の償還進捗はあるものの、公民館整備事業や平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業に係る地方債の借入等による固定負債の地方債の増等により、前年度に比べて、1,034百万円、11.2%の増となっています。

純資産の部では、41百万円、0.2%の増となっています。

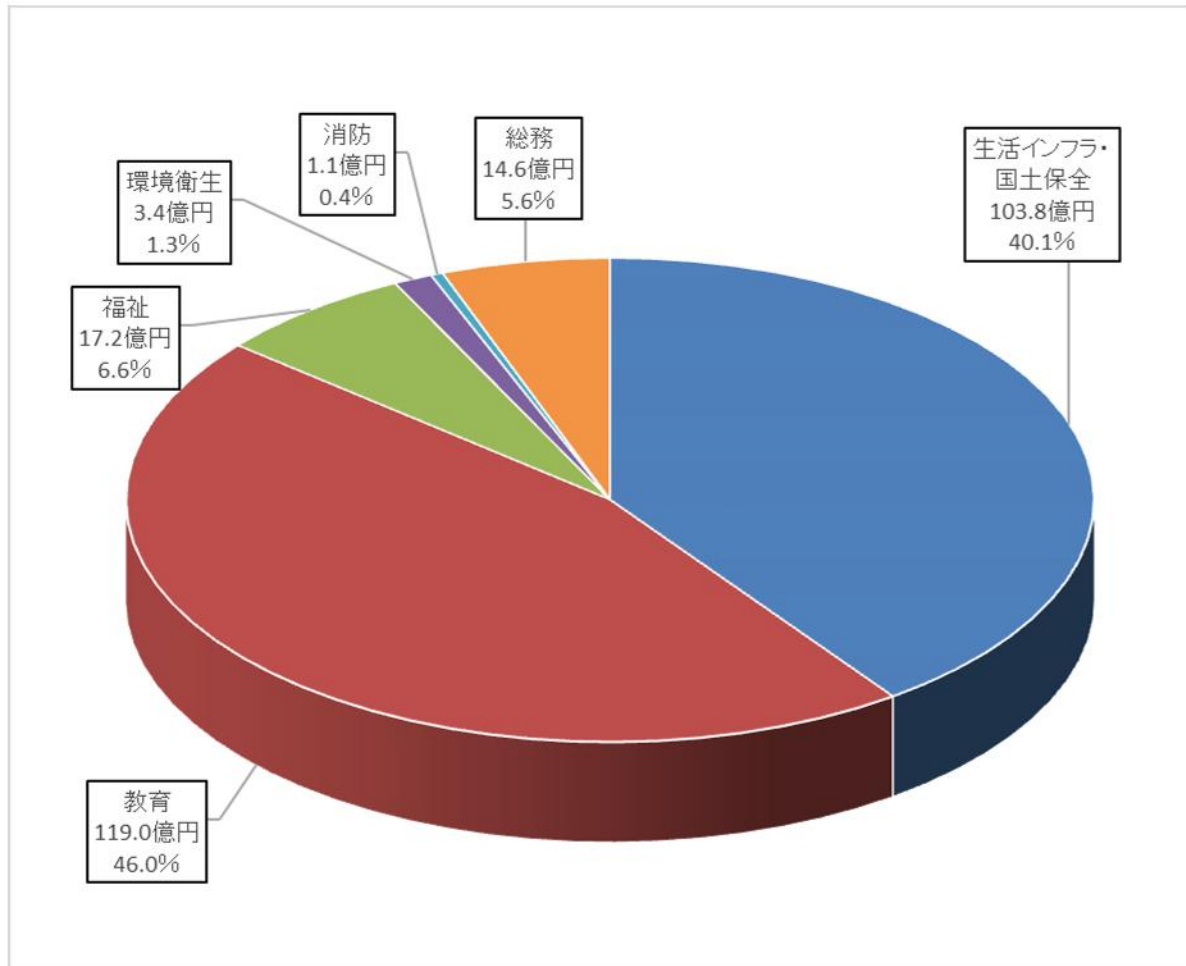
(単位 百万円)

資産の部	元年度	30年度	比較	負債の部	元年度	30年度	比較
1 固定資産	26,357	25,331	1,026	1 固定負債	9,235	8,193	1,042
(1) 有形固定資産	25,891	24,792	1,099	(1) 地方債	8,448	7,503	945
事業用資産	16,483	15,365	1,118	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	9,168	9,282	△ 114	(3) 退職手当引当金	702	658	44
物品	240	145	95	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	47	27	20	(5) その他	85	32	53
(3) 投資その他の資産	419	512	△ 93	2 流動負債	1,044	1,052	△ 8
投資及び出資金	13	13	0	(1) 1年内償還予定地方債	882	909	△ 27
長期延滞債権	66	74	△ 8	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	3	9	△ 6	(3) 賞与等引当金	115	106	9
基金	345	424	△ 79	(4) 預り金	15	24	△ 9
徴収不能引当金	△ 8	△ 8	0	(5) その他	32	13	19
2 流動資産	2,696	2,647	49				
(1) 現金預金	347	386	△ 39	負債合計	10,279	9,245	1,034
(2) 未収金	41	25	16	純資産の部	元年度	30年度	比較
(3) 短期貸付金	6	-	6	1 固定資産等形成分	28,668	27,571	1,097
(4) 基金(財政調整基金等)	2,305	2,239	66	2 余剰分(不足分)	△ 9,894	△ 8,838	△ 1,056
(5) 徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0				
				純資産合計	18,774	18,733	41
資産合計	29,053	27,978	1,075	負債・純資産合計	29,053	27,978	1,075

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、小学校や中学校、図書館などの「教育」が46.0%を占めており、次いで、道路や街路などの「生活インフラ・国土保全」が40.1%、保育所、福祉センターなどの「福祉」が、6.6%となっています。

前年度末との比較では、1,099百万円、4.4%の増となっています。



(単位: 百万円, %)

行政目的	主なもの	元年度		30年度		比較	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ 国土保全	道路, 街路, 公園, 町営住宅	10,377	40.1	10,529	42.5	△ 152	△ 1.4
教育	小・中学校, 図書館, 公民館	11,896	46.0	10,428	42.1	1,468	14.1
福祉	保育所, 福祉センター	1,720	6.6	1,759	7.1	△ 39	△ 2.2
環境衛生	環境センター	335	1.3	338	1.3	△ 3	△ 0.9
消防	消防車両, 防災行政無線	105	0.4	94	0.4	11	11.7
総務	庁舎	1,458	5.6	1,644	6.6	△ 186	△ 11.3
合計		25,891	100.0	24,792	100.0	1,099	4.4

(4) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

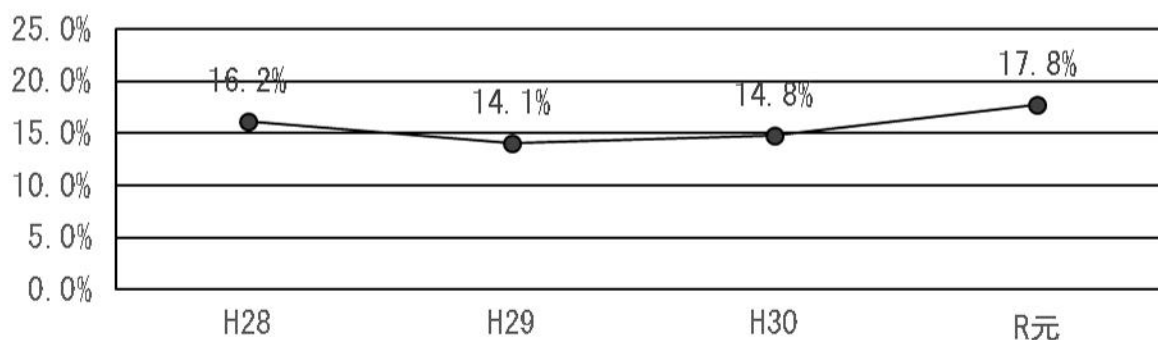
社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産等について、地方債などの借入れによってどの程度調達したかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

本町の「将来世代の負担率」は17.8%となっており、前年度に比べると、3.0ポイント上昇しています。上昇の主な理由は、公民館整備等に係る地方債の借入れによるものです。

（単位：百万円，％）

	元年度	30年度	比較
有形・無形固定資産 A	25,936	24,820	1,116
地方債残高 B ※	4,622	3,675	947
将来世代の負担率 B/A	17.8%	14.8%	3.0

※総務省マニュアルに基づき、地方債残高については、社会資本等形成に充当されていない特例地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債）を除いています。

【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）の推移】**【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）】**

（単位：百万円，％）

項目	海田町 （元年度）	広島市 （元年度）	府中町 （29年度）	熊野町 （30年度）	坂町 （30年度）
有形・無形固定資産 A	25,936	1,539,178	108,901	16,883	27,541
地方債残高 B※	4,622	558,722	15,191	3,363	3,080
将来世代の負担率 B/A	17.8%	36.3%	13.9%	19.9%	11.2%

※総務省マニュアルに基づき、地方債残高については、社会資本等形成に充当されていない特例地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債）を除いています。

(5) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の歳入額対資産比率は2.4年分となっており、前年度と比べると0.2年分の減となっています。

(単位:百万円)

	元年度	30年度	比較
歳入総額 A	11,895	10,771	1,124
資産合計 B	29,053	27,978	1,075
歳入額対資産比率 B/A	2.4年分	2.6年分	△0.2年分

(6) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合で、企業会計の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。令和元年度期末は、前年度に比べて2.4ポイント低下しています。

(単位:百万円, %)

	元年度	30年度	比較
純資産合計 A	18,774	18,733	41
負債合計 B	10,279	9,245	1,034
純資産比率 A/(A+B)	64.6%	67.0%	△ 2.4
負債比率 B/(A+B)	35.4%	33.0%	2.4

(7) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べ、どの程度経過しているかを把握できます。

本町の場合、有形固定資産全体の資産老朽化比率は58.7%で、行政目的別に見ると、消防（防火水槽等）の資産老朽化比率が高くなっていることが分かります。

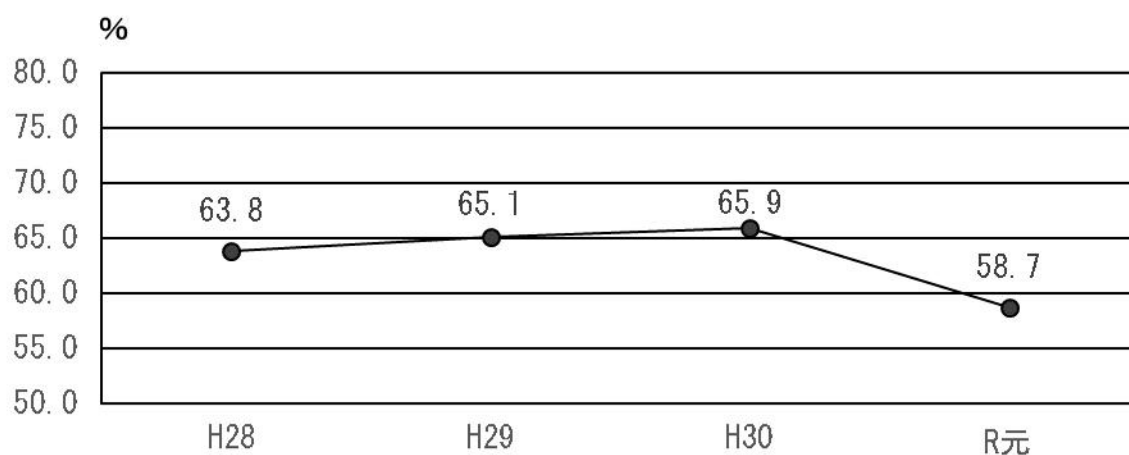
前年度末の資産老朽化比率65.9%に比べると、有形固定資産全体で7.2ポイント下降しています。下降の主な理由は、公民館整備によるものです。

（単位：百万円）

行政目的	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ 国土保全	13,372	10,377	793	58.3%
教 育	6,090	11,896	7,888	60.3%
福 祉	838	1,720	529	41.3%
環 境 衛 生	138	334	290	75.8%
消 防	197	105	66	83.5%
総 務	1,211	1,457	954	70.7%
元年度 有形固定資産全体	21,846	25,889	10,520	58.7%

※資産老朽化比率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

【資産老朽化比率の推移】



(8) 住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位 千円)

資産の部	元年度	30年度	比較	負債の部	元年度	30年度	比較
1 固定資産	876	847	29	1 固定負債	307	274	33
(1) 有形固定資産	861	829	32	(1) 地方債	281	251	30
事業用資産	548	514	34	(2) 長期未払金	—	—	—
インフラ資産	305	310	△ 5	(3) 退職手当引当金	23	22	1
物品	8	5	3	(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(2) 無形固定資産	2	1	1	(5) その他	3	1	2
(3) 投資その他の資産	13	17	△ 4	2 流動負債	34	35	△ 1
投資及び出資金	0	0	0	(1) 1年内償還予定地方債	29	30	△ 1
長期延滞債権	2	3	△ 1	(2) 未払金	—	—	—
長期貸付金	0	0	0	(3) 賞与等引当金	4	4	0
基金	11	14	△ 3	(4) 預り金	0	1	△ 1
徴収不能引当金	0	0	0	(5) その他	1	0	1
2 流動資産	89	88	1				
(1) 現金預金	11	12	△ 1	負債合計	341	309	32
(2) 未収金	1	1	0	純資産の部	元年度	30年度	比較
(3) 短期貸付金	0	—	0	1 固定資産等形成分	953	922	31
(4) 基金(財政調整基金等)	77	75	2	2 余剰分(不足分)	△ 329	△ 296	△ 33
(5) 徴収不能引当金	0	0	0				
				純資産合計	624	626	△ 2
資産合計	965	935	30	負債・純資産合計	965	935	30

※住民基本台帳人口 令和元年度末:30,097人 平成30年度末:29,909人

(9) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの一般会計等貸借対照表】

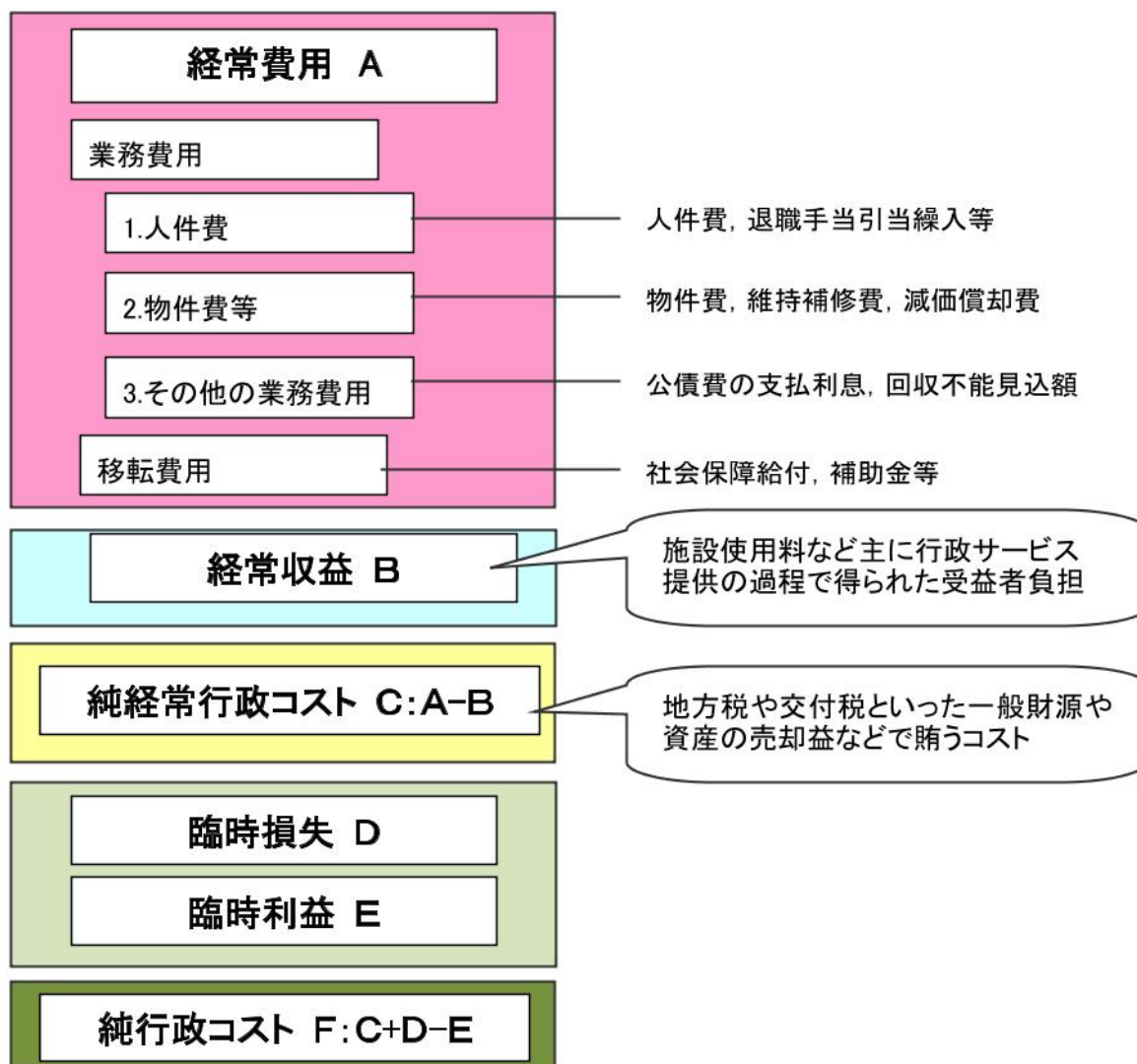
項目	海田町 (元年度)	広島市 (元年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (30年度)
資産額	96万円	157万円	213万円	83万円	252万円
負債額	34万円	104万円	60万円	34万円	55万円
純資産額	62万円	53万円	153万円	49万円	197万円

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。

経常費用から経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたものが純行政コストになります。



行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金がどの程度用いられたのか、使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

(1) 海田町一般会計等行政コスト計算書

「経常費用」は、9,002百万円で、それに対する受益者負担である「経常収益」は253百万円で、「受益者負担率」は、2.8%となっています。

「経常費用」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、8,749百万円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

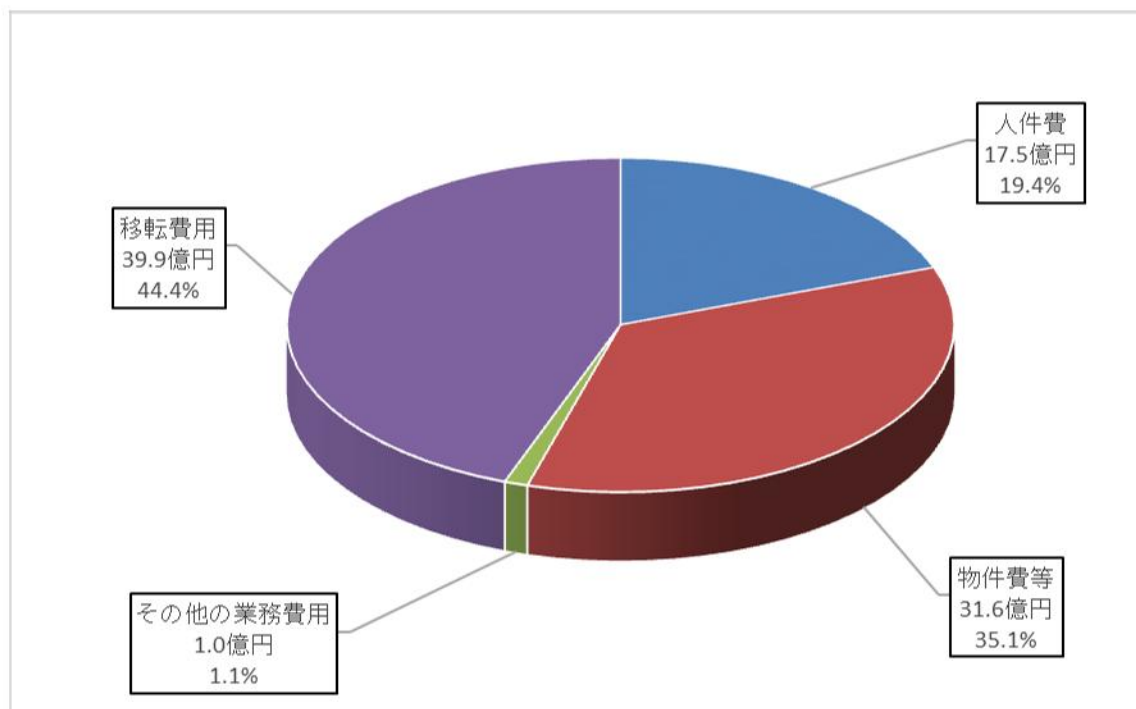
自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

	元年度		30年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	9,002	100.0%	8,687	100.0%	315
業務費用	5,008	55.6%	5,115	58.9%	△ 107
1 人件費	1,748	19.4%	1,689	19.4%	59
(1) 職員給与費	1,420	15.8%	1,395	16.1%	25
(2) 賞与等引当金繰入額	115	1.3%	106	1.2%	9
(3) 退職手当引当金繰入額	44	0.5%	-	-	44
(4) その他	169	1.9%	188	2.2%	△ 19
2 物件費等	3,158	35.1%	3,277	37.7%	△ 119
(1) 物件費	2,320	25.8%	2,294	26.4%	26
(2) 維持補修費	140	1.6%	267	3.1%	△ 127
(3) 減価償却費	698	7.8%	716	8.2%	△ 18
(4) その他	-	-	-	-	-
3 その他の業務費用	102	1.1%	149	1.7%	△ 47
(1) 支払利息	27	0.3%	35	0.4%	△ 8
(2) 徴収不能引当金繰入額	8	0.1%	7	0.1%	1
(3) その他	67	0.7%	107	1.2%	△ 40
移転費用	3,994	44.4%	3,572	41.1%	422
(1) 補助金等	1,863	20.7%	1,401	16.1%	462
(2) 社会保障給付	1,262	14.0%	1,256	14.5%	6
(3) 他会計への繰出金	862	9.6%	909	10.5%	△ 47
(4) その他	7	0.1%	6	0.1%	1
経常収益 B	253	-	302	-	△ 49
1 使用料・手数料	133	-	126	-	7
2 その他	120	-	176	-	△ 56
(差引)純経常行政コスト C:A-B	8,749	-	8,385	-	364
臨時損失 D	311		337		△ 26
臨時利益 E	0		1		△ 1
純行政コスト F:C+D-E	9,060		8,721		339
受益者負担率(%) B/F	2.8%		3.5%		△0.7

(2) 性質別のコスト比較

行政コストの内訳を性質別にみると、「移転費用」が、44.4%で全体の約半分を占めています。これは生活保護費等の扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や、行政サービスの提供に伴う有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物件費等」が35.1%を占めています。



(3) 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金があり、行政サービスを受けた時や施設を利用した際に徴収される受益者負担の金額です。

純行政コストが、どの程度の受益者負担金で賄われているかを表す受益者負担率は、全体で2.8%です。

【受益者負担率】

項目	海田町 (元年度)	広島市 (元年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (30年度)
受益者負担率 (経常収益/純行政コスト)	2.8%	4.4%	2.2%	4.1%	3.7%

(4) 住民1人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(単位:千円, %)

	元年度		30年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	299	100.0%	290	100.0%	9
業務費用	166	55.5%	171	59.0%	△ 5
1 人にかかるコスト	58	19.4%	56	19.3%	2
(1) 職員給与費	47	15.7%	47	16.2%	0
(2) 賞与等引当金繰入額	4	1.3%	3	1.0%	1
(3) 退職手当引当金繰入額	1	0.3%	0	0.0%	1
(4) その他	6	2.0%	6	2.1%	0
2 物にかかるコスト	105	35.1%	110	37.9%	△ 5
(1) 物件費	77	25.8%	77	26.6%	0
(2) 維持補修費	5	1.7%	9	3.1%	△ 4
(3) 減価償却費	23	7.7%	24	8.3%	△ 1
(4) その他	0	0.0%	0	0.0%	0
3 その他のコスト	3	1.0%	5	1.7%	△ 2
(1) 支払利息	1	0.3%	1	0.3%	0
(2) 徴収不能引当金繰入額	0	0.0%	0	0.0%	0
(3) その他	2	0.7%	4	1.4%	△ 2
移転費用	133	44.5%	119	41.0%	14
(1) 補助金等	62	20.7%	47	16.2%	15
(2) 社会保障給付	42	14.0%	42	14.5%	0
(3) 他会計への繰出金	29	9.7%	30	10.3%	△ 1
(4) その他	0	0.0%	0	0.0%	0
経常収益 B	8	-	10	-	△ 2
1 使用料・手数料	4	-	4	-	0
2 その他	4	-	6	-	△ 2
(差引)純経常行政コスト C:A-B	291	-	280	-	11
臨時損失 D	10		11		△ 1
臨時利益 E	0		0		0
純行政コスト F:C+D-E	301		291		10
受益者負担率(%) : B/F	2.8%		3.5%		△0.7

※住民基本台帳人口 令和元年度末:30,097人 平成30年度末:29,909人

(5) 周辺自治体との比較

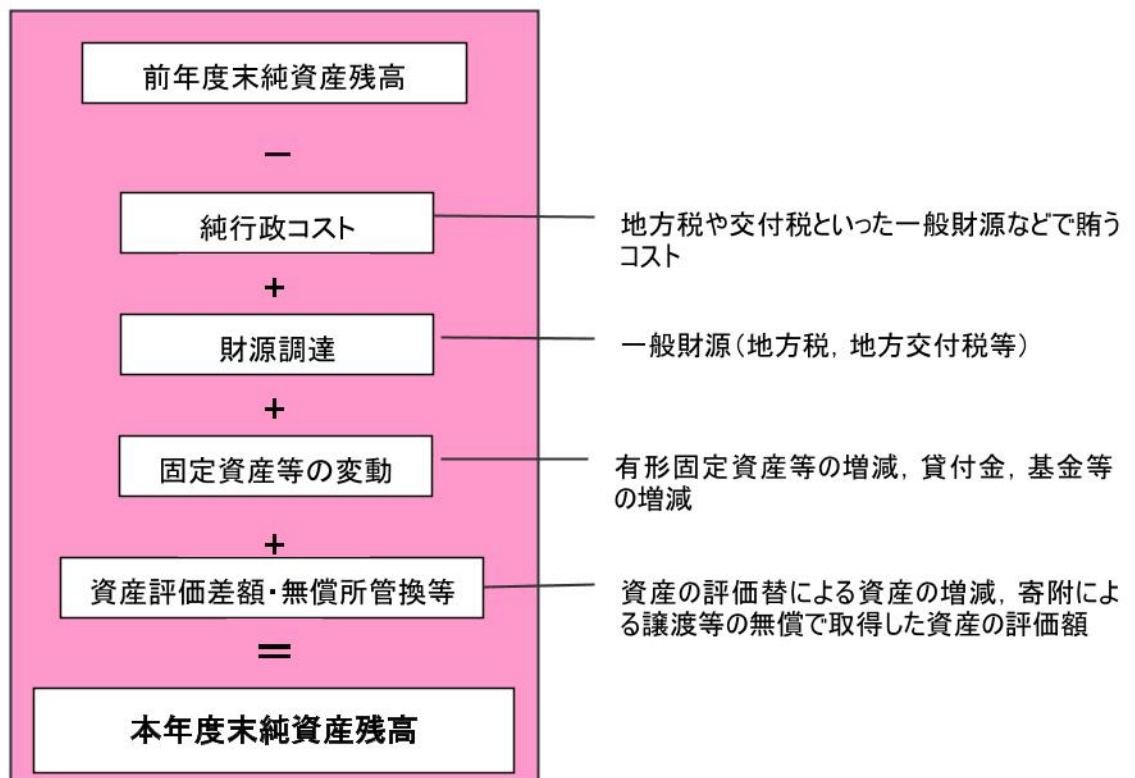
【住民１人当たりの一般会計等行政コスト計算書】

項目	海田町 (元年度)	広島市 (元年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (30年度)
経常費用	29.9万円	43.1万円	29.2万円	32.3万円	55.3万円
経常収益	0.8万円	1.8万円	0.6万円	1.4万円	2.7万円
純経常行政コスト	29.1万円	41.2万円	28.6万円	30.9万円	52.6万円
純行政コスト	30.1万円	41.9万円	28.7万円	33.6万円	72.7万円

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは
貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間に使用した純行政コストの金額に対する地方税，地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金，有形固定資産等の増減や貸付金，基金等の増減，資産の評価替による資産の増減，寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額などを計上します。



純資産とは、町が保有する資産のうち、これまでの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が増加することは、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方、純資産が減少することは、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

(1) 海田町一般会計等純資産変動計算書

令和元年度末の純資産残高は18,774百万円で、前年度と比べて41百万円増加しています。

増加の要因としては、行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストの9,060百万円が、町税などの一般財源6,331百万円や、国県からの補助金等の受入2,774百万円等の合計よりも少なかったためです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

	元年度	30年度	比較
前年度末純資産残高	18,733	18,925	△ 192
純行政コスト(△)	△ 9,060	△ 8,721	△ 339
財源	9,105	8,478	627
税収等	6,331	6,314	17
国県等補助金	2,774	2,164	610
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 4	51	△ 55
その他	0	0	0
本年度末純資産残高	18,774	18,733	41

(2) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源（税収等・国県等補助金）の比率をみることにより、純行政コストのうちどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が、100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町の場合、令和元年度については、99.5%と100%を下回っていることから、純行政コストが当年度の負担で賄えている状況です。

（単位：百万円、%）

項 目	金 額		比 較
	元年度	30年度	
財源（税収等・国県等補助金） A	9,105	8,478	627
純行政コスト B	9,060	8,721	339
行政コスト対財源比率 B/A	99.5	102.9	△ 3.4

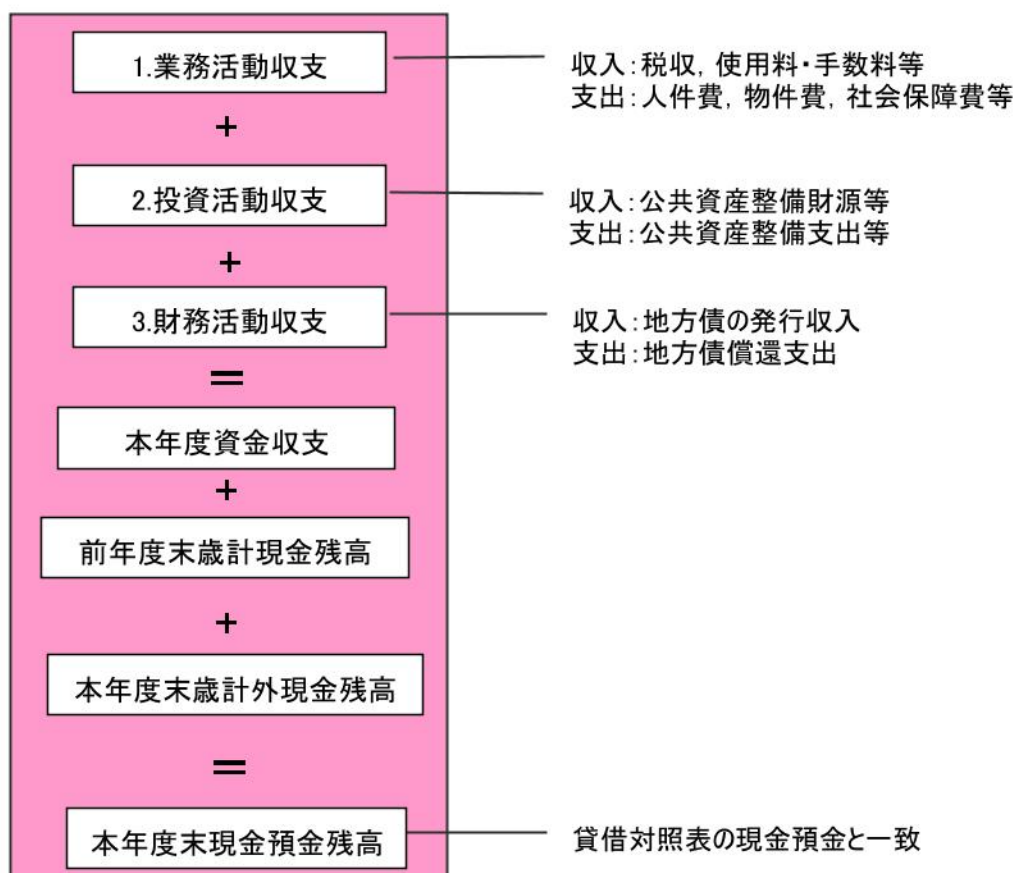
【行政コスト対財源比率】

項目	海田町 (元年度)	広島市 (元年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (30年度)
行政コスト対財源 比率	99.5%	101.9%	105.6%	106.3%	141.1%

5 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは
歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

- ① 業務活動収支
日常の行政活動による資金収支を計上
- ② 投資活動収支
公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上
- ③ 財務活動収支
出資、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上



(1) 海田町一般会計等資金収支計算書

「業務活動収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常的な支出と税収や使用料・手数料などの収入が計上され、687百万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、1,610百万円の収支不足、また町債の発行や償還の収支を表す「財務活動収支」は、895百万円の収支余剰となっています。

その結果、本年度末の現金預金残高は、347百万円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位: 百万円)

	元年度	30年度	比較
前年度末歳計現金残高 A	360	328	32
1 業務活動収支	687	397	290
業務支出	8,258	7,956	302
業務収入	8,848	8,615	233
臨時支出	295	337	△ 42
臨時収入	392	75	317
2 投資活動収支	△ 1,610	△ 637	△ 973
投資活動支出	2,076	1,063	1,013
投資活動収入	466	426	40
3 財務活動収支	895	273	622
財務活動支出	933	1,053	△ 120
財務活動収入	1,828	1,326	502
本年度資金収支 B	△ 28	33	△ 61
支出合計	11,562	10,409	1,153
収入合計	11,534	10,442	1,092
本年度末歳計現金残高 C: A+B	332	361	△ 29
本年度末歳計外現金残高 D	15	25	△ 10
本年度末現金預金残高 E: C+D	347	386	△ 39

(2) 基礎的財政収支

行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と基金等取崩額を除いた歳入から、地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

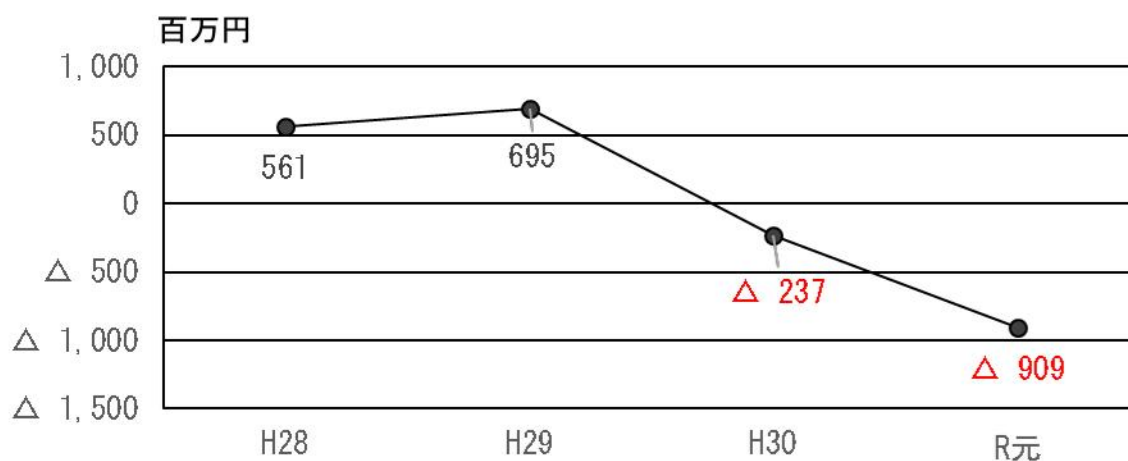
これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

本町の令和元年度の基礎的財政収支は、909百万円の赤字となっており、平成30年度と比べて、672百万円の減となっています。減の主な理由は、公民館整備事業に係る投資活動支出の増等によるものです。

(単位:百万円)

		金額		比較
		元年度	30年度	
業務活動収支	A	687	397	290
業務活動収支のうち支払利息支出	B	△ 27	△ 35	8
業務活動収支(支払利息支出を除く)	C(A-B)	714	432	282
投資活動収支	D	△ 1,610	△ 637	△ 973
投資活動収支のうち基金積立	E	△ 219	△ 250	31
投資活動収支のうち基金取崩	F	232	282	△ 50
投資活動収支(基金を除く)	G(D-E-F)	△ 1,623	△ 669	△ 954
基礎的財政収支 (C+G)		△ 909	△ 237	△ 672

【基礎的財政収支の推移】



Ⅲ 連結財務書類について

1 連結財務書類の考え方

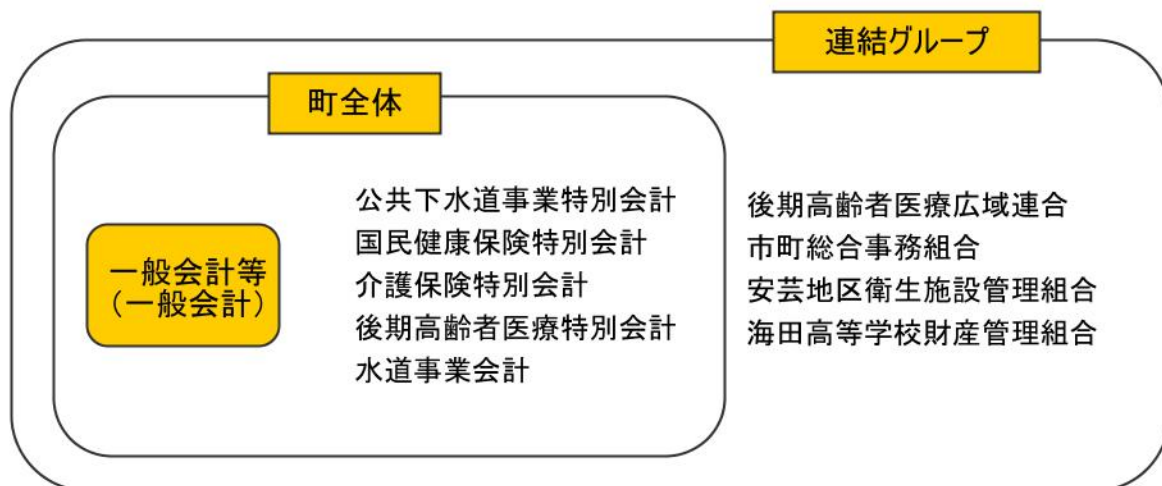
(1) 連結の目的と必要性

海田町では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では水道事業、特別会計では公共下水道事業や国民健康保険事業など、町民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした町自らが行う事業とは別に、広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように、町の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、海田町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

(2) 連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「連結財務書類作成の手引き」により、特別会計（企業会計である水道事業会計及び国民健康保険事業など）や広域連合・一部事務組合も全て連結の対象となります。また、海田町には該当ありませんが、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）や資本金を50%以上出資している第三セクター等も連結の対象となります。



(令和元年度海田町連結対象)

(3) 連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため、連結にあたっては、まず、一般会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は、連結普通財務書類の科目にそろえるため、一般会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また、連結財務書類は、連結グループという1つの行政サービス実施主体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等を計上することとなるため、連結対象となるグループ内で行われた取引については、内部取引とみなし、原則として全て相殺消去を行います。

なお、連結に際して、構成団体が複数である広域連合や一部事務組合については、各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替え
- 第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去

2 連結財務書類4表の相関図

海田町連結財務書類4表

連結貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産	476.9億円	負債	190.3億円
固定資産	442.2億円	固定負債	171.4億円
流動資産	34.7億円	流動負債	18.9億円
(内現金預金)	10.2億円		
		純資産	286.6億円

連結行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

純経常行政コスト	161.0億円
経常費用	172.6億円
人件費	20.0億円
物件費等	43.2億円
その他の業務費用	3.4億円
移転費用	106.0億円
—	
経常収益(使用料等)	11.6億円
+	
臨時損益	3.2億円
=	
純行政コスト	164.2億円

連結資金収支計算書(CF)

(1年間の現金の流れ)

前年度末歳計現金残高	9.0億円
+	
資金増減額	1.1億円
業務活動収支	14.6億円
投資活動収支	△18.4億円
財務活動収支	4.9億円
+	
歳計外現金残高	0.1億円
=	
本年度末現金預金残高	10.2億円

連結純資産変動計算書(NWM)

(1年間の純資産の動き)

前年度末純資産残高	285.6億円
—	
純行政コスト	164.2億円
+	
財源(税收等, 国県等補助金)	165.2億円
=	
本年度末純資産残高	286.6億円

3 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

令和元年度末の資産は476.9億円、負債は190.3億円（資産比割合：39.9%）、
純資産は286.6億円（資産比割合：60.1%）となっています。

連 結 貸 借 対 照 表

（令和2年3月31日現在）

資 産 476.9 億円 【住民の財産】 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務 返済財源等の金額	負 債 190.3 億円 【将来世代の負担】 将来の世代が負担しなければならない金額
1 固定資産 442.2億円 (1) 有形固定資産 429.7億円 (2) 無形固定資産 0.5億円 (3) 投資その他の資産 12.0億円 投資及び出資金 0.1億円 長期延滞債権 1.3億円 長期貸付金 0.1億円 基金 10.7億円 徴収不能引当金△0.2億円 2 流動資産 34.7億円 (1) 現金預金 10.2億円 (2) 未収金 1.4億円 (3) 基金 23.1億円	1 固定負債 171.4億円 (1) 地方債 159.4億円 (2) 退職手当引当金等 8.5億円 (3) その他 3.5億円 2 流動負債 18.9億円 (1) 1年内償還予定地方債 16.1億円 (2) 未払金 0.7億円 (3) 賞与等引当金 1.2億円 (4) 預り金 0.1億円 (5) その他 0.8億円
	純資産 286.6 億円 【これまでの世代の負担】 資産を形成するため、これまでの世代が 負担した金額

(2) 連結貸借対照表の比較

資産の部では、減価償却の進捗による有形固定資産の増等により、資産が前年度に比べて803百万円、1.7%の増となっています。

負債の部では、償還の進捗による固定負債の地方債の増等により、前年度に比べて、700百万円、3.8%の増となっています。

純資産の部では、103百万円、0.4%の増となっています。

(単位: 百万円)

資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)	負債の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
1 固定資産	44,217	26,357	1.68	1 固定負債	17,138	9,235	1.86
(1) 有形固定資産	42,970	25,891	1.66	(1) 地方債	15,938	8,448	1.89
事業用資産	17,919	16,483	1.09	(2) 長期未払金	—	—	—
インフラ資産	24,638	9,168	2.69	(3) 退職手当引当金	851	702	1.21
物品	413	240	1.72	(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(2) 無形固定資産	47	47	1.00	(5) その他	349	85	4.11
(3) 投資その他の資産	1,200	419	2.86	2 流動負債	1,893	1,044	1.81
投資及び出資金	13	13	1.00	(1) 1年内償還予定地方債	1,609	882	1.82
長期延滞債権	129	66	1.95	(2) 未払金	70	—	—
長期貸付金	6	3	2.00	(3) 賞与等引当金	120	115	1.04
基金	1,067	345	3.09	(4) 預り金	15	15	1.00
徴収不能引当金	△ 15	△ 8	1.88	(5) その他	79	32	2.47
2 流動資産	3,475	2,696	1.29				
(1) 現金預金	1,015	347	2.93	負債合計	19,031	10,279	1.85
(2) 未収金	140	41	3.41	純資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
(3) 短期貸付金	9	6	1.50				
(4) 基金	2,316	2,305	1.00				
(5) 棚卸資産	4	—	—	純資産合計	28,661	18,774	1.53
(6) 徴収不能引当金	△ 9	△ 3	3.00				
資産合計	47,692	29,053	1.64	負債・純資産合計	47,692	29,053	1.64

(3) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表との比較

連結貸借対照表を一般会計等貸借対照表と比較すると、資産は一般会計等の29,053百万円に対し、連結では47,692百万円と1.64倍になっています。これは、下水道事業や水道事業などで、サービス提供のために必要な大規模な設備投資が、公共資産に計上されているためです。

一方、負債は一般会計等の10,279百万円に対し、連結では19,031百万円と1.85倍となり、資産の1.64倍よりも負担の増加が大きくなっていますが、これは下水道事業や水道事業などで、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。

(単位:百万円)

資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)	負債の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
1 固定資産	44,217	26,357	1.68	1 固定負債	17,138	9,235	1.86
(1) 有形固定資産	42,970	25,891	1.66	(1) 地方債	15,938	8,448	1.89
事業用資産	17,919	16,483	1.09	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	24,638	9,168	2.69	(3) 退職手当引当金	851	702	1.21
物品	413	240	1.72	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	47	47	1.00	(5) その他	349	85	4.11
(3) 投資その他の資産	1,200	419	2.86	2 流動負債	1,893	1,044	1.81
投資及び出資金	13	13	1.00	(1) 1年内償還予定地方債	1,609	882	1.82
長期延滞債権	129	66	1.95	(2) 未払金	70	-	-
長期貸付金	6	3	2.00	(3) 賞与等引当金	120	115	1.04
基金	1,067	345	3.09	(4) 預り金	15	15	1.00
徴収不能引当金	△ 15	△ 8	1.88	(5) その他	79	32	2.47
2 流動資産	3,475	2,696	1.29				
(1) 現金預金	1,015	347	2.93	負債合計	19,031	10,279	1.85
(2) 未収金	140	41	3.41	純資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
(3) 短期貸付金	9	6	1.50				
(4) 基金	2,316	2,305	1.00				
(5) 棚卸資産	4	-	-	純資産合計	28,661	18,774	1.53
(6) 徴収不能引当金	△ 9	△ 3	3.00				
資産合計	47,692	29,053	1.64	負債・純資産合計	47,692	29,053	1.64

(4) 住民1人当たりの連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	元年度	30年度	比較	負債の部	元年度	30年度	比較
1 固定資産	1,468	1,457	11	1 固定負債	570	551	19
(1) 有形固定資産	1,428	1,416	12	(1) 地方債	530	515	15
事業用資産	595	565	30	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	819	840	△ 21	(3) 退職手当引当金	28	26	2
物品	14	11	3	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	2	1	1	(5) その他	12	10	2
(3) 投資その他の資産	38	40	△ 2	2 流動負債	62	61	1
投資及び出資金	0	0	0	(1) 1年内償還予定地方債	53	54	△ 1
長期延滞債権	4	5	△ 1	(2) 未払金	2	0	2
長期貸付金	0	1	△ 1	(3) 賞与等引当金	4	4	0
基金	35	35	0	(4) 預り金	0	1	△ 1
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	(5) その他	3	2	1
2 流動資産	116	110	6				
(1) 現金預金	34	31	3	負債合計	632	612	20
(2) 未収金	5	4	1	純資産の部	元年度	30年度	比較
(3) 短期貸付金	-	-	-	1 固定資産等形成分	1,546	1,533	13
(4) 基金(財政調整基金等)	77	75	2	2 余剰分(不足分)	△ 594	△ 578	△ 16
(5) 徴収不能引当金	-	-	-				
				純資産合計	952	955	△ 3
資産合計	1,584	1,567	17	負債・純資産合計	1,584	1,567	17

※住民基本台帳人口 令和元年度末:30,097人 平成30年度末:29,909人

(5) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの連結貸借対照表】

項目	海田町 (元年度)	広島市 (元年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (30年度)
資産額	158万円	264万円	222万円	143万円	338万円
負債額	63万円	191万円	64万円	62万円	84万円
純資産額	95万円	73万円	158万円	81万円	254万円

4 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは一般会計等の9,060百万円に対し、連結では16,422百万円と1.81倍になっています。内訳をみると、その他の業務費用と移転費用の連単倍率が他のコストに比べ大きくなっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付や補助金等が多く支出されているためです。

一方、経常収益では、連結ベースにおいて公営企業や特別会計といった、受益者負担により賄われる会計が加わるため、一般会計等の253百万円に対し、1,156百万円（連単倍率4.57倍）となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

	元年度		
	連結ベース(A)	一般会計等(B)	連単倍率(A/B)
経常行政コスト A	17,262	9,002	1.92
業務費用	6,656	5,008	1.33
1 人件費	1,996	1,748	1.14
(1) 職員給与費	1,548	1,420	1.09
(2) 賞与等引当金繰入額	123	115	1.07
(3) 退職手当引当金繰入額	145	44	3.30
(3) その他	180	169	1.07
2 物件費等	4,316	3,158	1.37
(1) 物件費	2,736	2,320	1.18
(2) 維持補修費	235	140	1.68
(3) 減価償却費	1,345	698	1.93
(4) その他	-	-	-
3 その他の業務費用	344	102	3.37
(1) 支払利息	160	27	5.93
(2) 徴収不能引当金繰入額	17	8	2.13
(3) その他	167	67	2.49
移転費用	10,606	3,994	2.66
(1) 補助金等	9,307	1,863	5.00
(2) 社会保障給付	1,263	1,262	1.00
(3) 他会計への繰出金	-	862	-
(4) その他	36	7	5.14
経常収益 B	1,156	253	4.57
1 使用料・手数料	978	133	7.35
2 その他	178	120	1.48
(差引)純経常行政コスト C:A-B	16,106	8,749	1.84
臨時損失 D	316	311	1.02
臨時利益 E	0	0	-
純行政コスト F:C+D-E	16,422	9,060	1.81
受益者負担率(%) B/F	7.0%	2.8%	

(2) 住民1人当たりの連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	元年度		30年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	574	100.0%	567	99.9%	7
業務費用	222	38.7%	228	40.2%	△ 6
1 人にかかるコスト	66	11.5%	64	11.3%	2
(1) 職員給与費	51	8.9%	51	9.0%	0
(2) 賞与等引当金繰入額	4	0.7%	4	0.7%	0
(3) 退職手当引当金繰入額	5	0.9%	2	0.4%	3
(4) その他	6	1.0%	7	1.2%	△ 1
2 物にかかるコスト	144	25.1%	150	26.4%	△ 6
(1) 物件費	91	15.9%	92	16.2%	△ 1
(2) 維持補修費	8	1.4%	12	2.1%	△ 4
(3) 減価償却費	45	7.8%	46	8.1%	△ 1
(4) その他	-	-	-	-	0
3 その他のコスト	12	2.1%	14	2.5%	△ 2
(1) 支払利息	5	0.9%	6	1.1%	△ 1
(2) 徴収不能引当金繰入額	1	0.2%	1	0.2%	0
(3) その他	6	1.0%	7	1.2%	△ 1
移転費用	352	61.3%	339	59.8%	13
(1) 補助金等	309	53.8%	296	52.2%	13
(2) 社会保障給付	42	7.3%	42	7.4%	0
(3) 他会計への繰出金	-	-	-	-	0
(4) その他	1	0.2%	1	0.2%	0
経常収益 B	38	-	40	-	△ 2
1 使用料・手数料	32	-	32	-	0
2 その他	6	-	8	-	△ 2
(差引)純経常行政コスト C:A-B	536	-	527	-	9
臨時損失 D	11		11		0
臨時利益 E	0		0		0
純行政コスト F:C+D-E	547		538		9
受益者負担率(%) :B/F	7.0%		7.5%		△0.5

※住民基本台帳人口 令和元年度末:30,097人 平成30年度末:29,909人

(3) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの連結行政コスト計算書】

項目	海田町 (元年度)	広島市 (元年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (30年度)
経常費用	57.4万円	82.4万円	57.8万円	70.4万円	90.2万円
経常収益	3.8万円	13.5万円	1.1万円	5.9万円	4.6万円
純経常行政コスト	53.6万円	68.9万円	56.7万円	64.5万円	85.6万円
純行政コスト	54.7万円	69.6万円	57.0万円	67.2万円	106.7万円
受益者負担率	7.0%	19.4%	1.8%	8.8%	4.4%

5 連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高が、連結により一般会計等より9,887百万円増加し28,661百万円となっています。

また、一般会計等に比べ、純行政コストが7,362百万円増の16,422百万円、財源が7,422百万円増の16,527百万円となっています。これは、主に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などで社会保障給付が多く支出されていることと、給付に対し国や県からの補助金等が交付されるためです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

	元年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末純資産残高	28,558	18,733
純行政コスト(△)	△ 16,422	△ 9,060
財源	16,527	9,105
税収等	9,711	6,331
国県等補助金	6,816	2,774
固定資産の変動	0	0
資産評価差額	0	0
無償所管替等	△ 3	△ 4
その他	1	0
本年度末純資産残高	28,661	18,774

6 連結資金収支計算書

業務活動収支では、公営企業会計における水道料金や下水道使用料収入により、一般会計等より770百万円増の1,457百万円の収支余剰となりました。

投資活動収支では、1,843百万円の収支不足、財務活動収支では、493百万円の収支余剰となった結果、歳計現金残高は前年度と比べて105百万円増加し、本年度末現金預金残高は1,015百万円となりました。

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

	元年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末歳計現金残高 A	895	360
1 業務活動収支	1,457	687
業務支出	15,798	8,258
業務収入	17,155	8,848
臨時支出	296	295
臨時収入	396	392
2 投資活動収支	△ 1,843	△ 1,610
投資活動支出	2,336	2,076
投資活動収入	493	466
3 財務活動収支	493	895
財務活動支出	1,653	933
財務活動収入	2,146	1,828
本年度資金収支 B	107	△ 28
支出合計	20,083	11,562
収入合計	20,190	11,534
比例連結割合変更に伴う差額 C	△ 2	0
本年度末歳計現金残高 D: A+B+C	1,000	332
本年度末歳計歳計外現金残高: E	15	15
本年度末現金預金残高 F: D+E	1,015	347

IV 地方公会計の活用について

(1) 概要

全ての地方公共団体が「統一的な基準」による地方公会計を整備することにより、団体間比較ができるようになるほか、固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となります。

(2) 活用事例

本町でも公共施設等の老朽化対策は大きな課題となっていますが、資産老朽化比率を算出することにより、資産全体としての老朽化度合いを把握することができるようになるだけでなく、小学校や保育所といった施設類型別や個別施設ごとの資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料の一つとすることができます。

資産老朽化比率だけでなく、住民1人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、これまでの世代と将来世代の負担割合など、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

統一的な基準による財務書類を作成するためには、固定資産台帳の整備が前提となりますが、当該台帳には公共施設等の耐用年数や取得価額等が記載されているため、これらの情報を活用することにより、公共施設等の更新時期の平準化や長寿命化等の参考にすることができます。なお、個々の公共施設等の老朽化対策にあたっては、実際の損耗状態や、過去の修繕履歴等を踏まえる必要があります。

V 令和元年度決算海田町財務書類 資料

資 料 編

一般会計等財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

全体財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

連結財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,356,816	固定負債	9,235,142
有形固定資産	25,889,495	地方債	8,448,066
事業用資産	16,482,286	長期未払金	-
土地	10,520,235	退職手当引当金	702,299
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,776,660	その他	84,777
建物減価償却累計額	-9,148,750	流動負債	1,043,913
工作物	535,988	1年内償還予定地方債	882,375
工作物減価償却累計額	-331,201	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114,580
航空機	-	預り金	14,947
航空機減価償却累計額	-	その他	32,011
その他	-	負債合計	10,279,055
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	129,355	固定資産等形成分	28,667,843
インフラ資産	9,167,637	余剰分(不足分)	-9,893,956
土地	3,699,153		
建物	95,361		
建物減価償却累計額	-66,883		
工作物	17,233,217		
工作物減価償却累計額	-11,949,984		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	156,773		
物品	576,184		
物品減価償却累計額	-336,611		
無形固定資産	46,938		
ソフトウェア	46,938		
その他	-		
投資その他の資産	420,383		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	66,361		
長期貸付金	3,400		
基金	345,178		
減債基金	-		
その他	345,178		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,752		
流動資産	2,696,126		
現金預金	347,304		
未収金	41,254		
短期貸付金	6,000		
基金	2,305,027		
財政調整基金	2,304,675		
減債基金	352		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,459	純資産合計	18,773,887
資産合計	29,052,942	負債及び純資産合計	29,052,942

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,002,043
業務費用	5,008,523
人件費	1,747,963
職員給与費	1,420,298
賞与等引当金繰入額	114,580
退職手当引当金繰入額	44,257
その他	168,828
物件費等	3,158,783
物件費	2,320,389
維持補修費	140,276
減価償却費	698,118
その他	-
その他の業務費用	101,777
支払利息	27,216
徴収不能引当金繰入額	7,430
その他	67,131
移転費用	3,993,520
補助金等	1,862,433
社会保障給付	1,262,375
他会計への繰出金	862,008
その他	6,704
経常収益	253,047
使用料及び手数料	133,266
その他	119,781
純経常行政コスト	8,748,996
臨時損失	310,783
災害復旧事業費	295,416
資産除売却損	15,367
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,059,779

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,733,318	27,570,810	-8,837,492
純行政コスト(△)	-9,059,779		-9,059,779
財源	9,104,537		9,104,537
税収等	6,330,981		6,330,981
国県等補助金	2,773,556		2,773,556
本年度差額	44,757		44,757
固定資産等の変動(内部変動)		1,101,222	-1,101,222
有形固定資産等の増加		1,819,002	-1,819,002
有形固定資産等の減少		-698,118	698,118
貸付金・基金等の増加		352,464	-352,464
貸付金・基金等の減少		-372,127	372,127
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-4,188	-4,188	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	40,569	1,097,034	-1,056,464
本年度末純資産残高	18,773,887	28,667,843	-9,893,956

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,258,226
業務費用支出	4,264,706
人件費支出	1,694,623
物件費等支出	2,476,033
支払利息支出	27,216
その他の支出	66,834
移転費用支出	3,993,520
補助金等支出	1,862,433
社会保障給付支出	1,262,375
他会計への繰出支出	862,008
その他の支出	6,704
業務収入	8,848,178
税収等収入	6,084,486
国県等補助金収入	2,524,483
使用料及び手数料収入	133,096
その他の収入	106,113
臨時支出	295,416
災害復旧事業費支出	295,416
その他の支出	-
臨時収入	391,967
業務活動収支	686,504
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,075,573
公共施設等整備費支出	1,723,278
基金積立金支出	219,295
投資及びひ出資金支出	-
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	465,387
国県等補助金収入	100,136
基金取崩収入	232,251
貸付金元金回収収入	133,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,610,186
【財務活動収支】	
財務活動支出	933,131
地方債償還支出	909,323
その他の支出	23,808
財務活動収入	1,827,798
地方債発行収入	1,827,798
その他の収入	-
財務活動収支	894,667
本年度資金収支額	-29,016
前年度末資金残高	361,372
本年度末資金残高	332,356
前年度末歳計外現金残高	24,333
本年度歳計外現金増減額	-9,386
本年度末歳計外現金残高	14,947
本年度末現金預金残高	347,304

全体会計の財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,499,611	固定負債	16,546,084
有形固定資産	41,530,648	地方債等	15,494,940
事業用資産	16,482,286	長期未払金	-
土地	10,520,235	退職手当引当金	702,299
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,776,660	その他	348,845
建物減価償却累計額	-9,148,750	流動負債	1,866,060
工作物	535,988	1年内償還予定地方債等	1,582,036
工作物減価償却累計額	-331,201	未払金	70,004
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,871
航空機	-	預り金	14,947
航空機減価償却累計額	-	その他	79,201
その他	-	負債合計	18,412,143
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	129,355	固定資産等形成分	44,813,804
インフラ資産	24,635,020	余剰分(不足分)	-17,332,271
土地	3,767,058	他団体出資等分	-
建物	218,372		
建物減価償却累計額	-156,677		
工作物	42,870,941		
工作物減価償却累計額	-22,338,879		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	274,206		
物品	1,433,521		
物品減価償却累計額	-1,020,178		
無形固定資産	46,938		
ソフトウェア	46,938		
その他	-		
投資その他の資産	922,025		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
長期延滞債権	127,591		
長期貸付金	5,674		
基金	790,689		
減債基金	-		
その他	790,689		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,126		
流動資産	3,394,066		
現金預金	946,420		
未収金	140,265		
短期貸付金	9,166		
基金	2,305,027		
財政調整基金	2,304,675		
減債基金	352		
棚卸資産	2,582		
その他	91		
徴収不能引当金	-9,486		
繰延資産	-	純資産合計	27,481,533
資産合計	45,893,677	負債及び純資産合計	45,893,677

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,988,293
業務費用	6,139,246
人件費	1,888,139
職員給与費	1,541,245
賞与等引当金繰入額	122,996
退職手当引当金繰入額	44,257
その他	179,641
物件費等	3,962,254
物件費	2,554,761
維持補修費	169,970
減価償却費	1,237,523
その他	-
その他の業務費用	288,853
支払利息	159,237
徴収不能引当金繰入額	16,616
その他	113,000
移転費用	7,849,047
補助金等	6,550,408
社会保障給付	1,262,576
その他	36,064
経常収益	1,116,144
使用料及び手数料	948,657
その他	167,487
純経常行政コスト	12,872,149
臨時損失	316,317
災害復旧事業費	295,416
資産除売却損	20,901
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	13,188,466

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,263,806	44,045,502	-16,781,696	-
純行政コスト(△)	-13,188,466		-13,188,466	-
財源	13,409,648		13,409,648	-
税金等	8,173,762		8,173,762	-
国県等補助金	5,235,886		5,235,886	-
本年度差額	221,183		221,183	-
固定資産等の変動(内部変動)		771,757	-771,757	
有形固定資産等の増加		1,977,195	-1,977,195	
有形固定資産等の減少		-1,243,057	1,243,057	
貸付金・基金等の増加		424,093	-424,093	
貸付金・基金等の減少		-386,473	386,473	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3,456	-3,456		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	217,727	768,302	-550,575	-
本年度末純資産残高	27,481,533	44,813,804	-17,332,271	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,659,925
業務費用支出	4,810,878
人件費支出	1,833,058
物件費等支出	2,710,324
支払利息支出	159,237
その他の支出	108,259
移転費用支出	7,849,047
補助金等支出	6,550,408
社会保障給付支出	1,262,576
その他の支出	36,064
業務収入	13,999,316
税込等収入	7,908,044
国県等補助金収入	4,984,849
使用料及び手数料収入	952,158
その他の収入	154,265
臨時支出	295,416
災害復旧事業費支出	295,416
その他の支出	-
臨時収入	395,895
業務活動収支	1,439,870
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,305,810
公共施設等整備費支出	1,882,203
基金積立金支出	289,309
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134,298
その他の支出	-
投資活動収入	488,102
国県等補助金収入	114,311
基金取崩収入	232,251
貸付金元金回収収入	135,865
資産売却収入	-
その他の収入	5,675
投資活動収支	-1,817,708
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,650,208
地方債等償還支出	1,626,400
その他の支出	23,808
財務活動収入	2,145,598
地方債等発行収入	2,145,598
その他の収入	-
財務活動収支	495,390
本年度資金収支額	117,552
前年度末資金残高	813,921
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	931,473
前年度末歳計外現金残高	24,333
本年度歳計外現金増減額	-9,386
本年度末歳計外現金残高	14,947
本年度末現金預金残高	946,420

連結会計の財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,217,057	固定負債	17,137,968
有形固定資産	42,970,146	地方債等	15,938,291
事業用資産	17,919,354	長期未払金	-
土地	11,049,974	退職手当引当金	850,832
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,511,672	その他	348,845
建物減価償却累計額	-10,619,554	流動負債	1,893,110
工作物	1,325,827	1年内償還予定地方債等	1,608,550
工作物減価償却累計額	-484,827	未払金	70,004
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,400
航空機	-	預り金	14,955
航空機減価償却累計額	-	その他	79,201
その他	-	負債合計	19,031,078
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	136,262	固定資産等形成分	46,542,695
インフラ資産	24,637,433	余剰分(不足分)	-17,882,131
土地	3,768,625	他団体出資等分	-
建物	218,436		
建物減価償却累計額	-156,742		
工作物	42,874,465		
工作物減価償却累計額	-22,341,558		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	274,206		
物品	1,435,121		
物品減価償却累計額	-1,021,762		
無形固定資産	47,100		
ソフトウェア	47,100		
その他	-		
投資その他の資産	1,199,811		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
長期延滞債権	128,594		
長期貸付金	5,674		
基金	1,067,490		
減債基金	-		
その他	1,067,490		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,144		
流動資産	3,474,585		
現金預金	1,015,368		
未収金	140,400		
短期貸付金	9,166		
基金	2,316,472		
財政調整基金	2,316,120		
減債基金	352		
棚卸資産	2,582		
その他	91		
徴収不能引当金	-9,493		
繰延資産	-	純資産合計	28,660,564
資産合計	47,691,642	負債及び純資産合計	47,691,642

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,261,947
業務費用	6,656,267
人件費	1,995,868
職員給与費	1,547,720
賞与等引当金繰入額	123,525
退職手当引当金繰入額	144,828
その他	179,794
物件費等	4,316,382
物件費	2,736,302
維持補修費	235,329
減価償却費	1,344,751
その他	-
その他の業務費用	344,017
支払利息	160,149
徴収不能引当金繰入額	16,635
その他	167,233
移転費用	10,605,680
補助金等	9,306,575
社会保障給付	1,262,576
その他	36,529
経常収益	1,155,853
使用料及び手数料	977,790
その他	178,063
純経常行政コスト	16,106,093
臨時損失	316,331
災害復旧事業費	295,416
資産除売却損	20,915
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	16,422,424

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,558,114	45,849,124	-17,291,010	-
純行政コスト(△)	-16,422,424		-16,422,424	-
財源	16,527,575		16,527,575	-
税金等	9,710,892		9,710,892	-
国県等補助金	6,816,682		6,816,682	-
本年度差額	105,150		105,150	-
固定資産等の変動(内部変動)		691,313	-691,313	
有形固定資産等の増加		1,977,357	-1,977,357	
有形固定資産等の減少		-1,350,299	1,350,299	
貸付金・基金等の増加		455,658	-455,658	
貸付金・基金等の減少		-391,403	391,403	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3,456	-3,456		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	755	5,714	-4,958	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	102,450	693,571	-591,121	-
本年度末純資産残高	28,660,564	46,542,695	-17,882,131	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,798,414
業務費用支出	5,119,809
人件費支出	1,839,960
物件費等支出	2,957,225
支払利息支出	160,149
その他の支出	162,476
移転費用支出	10,678,605
補助金等支出	9,306,575
社会保障給付支出	1,262,576
その他の支出	109,454
業務収入	17,154,782
税込等収入	9,445,175
国県等補助金収入	6,565,545
使用料及び手数料収入	981,249
その他の収入	162,813
臨時支出	295,416
災害復旧事業費支出	295,416
その他の支出	-
臨時収入	395,895
業務活動収支	1,456,847
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,335,568
公共施設等整備費支出	1,882,366
基金積立金支出	318,905
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134,298
その他の支出	-
投資活動収入	492,829
国県等補助金収入	114,311
基金取崩収入	236,978
貸付金元金回収収入	135,865
資産売却収入	-
その他の収入	5,675
投資活動収支	-1,842,740
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,652,860
地方債等償還支出	1,629,052
その他の支出	23,808
財務活動収入	2,145,598
地方債等発行収入	2,145,598
その他の収入	-
財務活動収支	492,738
本年度資金収支額	106,845
前年度末資金残高	895,438
比例連結割合変更に伴う差額	-1,870
本年度末資金残高	1,000,413
前年度末歳計外現金残高	24,341
本年度歳計外現金増減額	-9,386
本年度末歳計外現金残高	14,955
本年度末現金預金残高	1,015,368

VI 財務書類 用語解説

【貸借対照表の用語解説】

用 語		解 説
資産の部	固定資産	有形固定資産
		土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及び資産
		事業用資産
		庁舎、保育所、学校、町営住宅等の行政サービスを行うための資産。土地、建物、工作物等に分類して計上
		インフラ資産
		道路、橋りょう、河川、港湾、公園等の社会資本基盤となる資産。事業用資産と同様に土地、建物、工作物等に分類して計上
		物品
		自動車、事務用機械器具の物品（価格50万円以上）
		減価償却累計額
		資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額
		建設仮勘定
		工期が一会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額。完成後に各資産に振替。
		無形固定資産
		固定資産のうち、ソフトウェア等の物的な実体のない資産
	流動資産	投資その他の資産
		投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
		投資及び出資金
		町が保有する有価証券や関係団体への出資金
		長期延滞債権
		町税や使用料等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞している金額
		長期貸付金
		1年を超えて返済される貸付金
		基金
		特定目的のために積み立てた基金
		徴収不能引当金
		長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる金額
		流動資産
		原則として1年以内に現金化される資産
		現金預金
		歳計現金及び歳計外現金
		未収金
		町税及び使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額
		短期貸付金
		1年以内に返済される貸付金
		基金
		財政調整基金や減債基金といった財源調整及び地方債償還のための積立金
		徴収不能引当金
		未収金のうち、将来回収不能と見込まれる金額

用		語	解	説
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務	
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるもの	
		引当金	将来における特定の支出に対する準備額	
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）	
	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務	
		1年以内償還予定地方債	返済期限が1年以内の地方債の残高	
		未払金	支払義務が確定している金額	
		賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する	
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源	
		固定資産等形成分	資産形成に充てられた資源の蓄積。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される。	
		余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有される。	

【行政コスト計算書用語解説】

用 語		解 説
業務費用		
人件費	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	賞与等引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物件費等	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費，光熱水費，委託料，旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が，経年劣化等により減少したと認められる額
その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
移転費用	移転費用	補助金など，他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障，補助費等
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎の火災保険，公用車の自動車損害保険等の保険料等
	社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者への援護措置，生活保護などの福祉的な経費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
経常収益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
	手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
	その他	負担金，雑入等
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から，経常収益(使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの
臨時損失		災害復旧事業費，資産除却売却損等
臨時利益		資産売却益等
純行政コスト		経常費用から，受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの

【純資産変動計算書の用語解説】

用 語		解 説
純行政コスト		経常費用から、受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
財 源	財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
	税収等	地方税、地方交付税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
	国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動		有形固定資産等の増減、貸付金、基金等の増減
資産評価差額		資産の評価替による資産の増減
無償所管換等		寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他		固定資産売却収入、特別損失等

【資金収支計算書の用語解説】

用 語		解 説
業務活動収支		経常的な行政活動の収支で、投資活動収支及び財務活動収支には含まれないもの。すなわち、自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
投資活動収支		資産形成及び投資等にかかる収支
財務活動収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基 礎 的 財 政 収 支	基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスのマイナス(赤字)は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が一般会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。地方財政法で設置が義務づけられている。取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要なとなった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

令和元年度決算
海 田 町 財 務 書 類
《統一的な基準》

〇〇海田町企画部財政課

〒736-8601 広島県安芸郡海田町上市 14 番 18 号

電 話 番 号 082-823-9201

ホームページ <http://www.town.kaita.lg.jp>



海田町ホームページ